

平成30年度事業報告

本協会は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、産業廃棄物の適正処理の使命と責務を果たすため、会員に対して産業廃棄物の適正処理の指導を行った。このため、国の機関、新潟県及び新潟市等の地方公共団体、公益社団法人全国産業資源循環連合会、関係団体等との連携を強め、的確な情報の収集を行い会員に対する情報提供に努めた。

30年度においては、例年に引き続き産業廃棄物の適正処理対策への取組み、資源循環の推進、電子マニフェストの普及促進、労働安全衛生や地球温暖化防止対策へ取組んだ。

また、委員会及び関係団体等を通じて調査研究や不法投棄の防止等の事業及び社会貢献事業を実施した。

1 一般事業

(1) 委員会の推進

各理事が分担して委員会を構成し、企画立案調査等の業務を実施した。また、協会設立30周年記念事業実行委員会などの活動を進め、協会の運営と協会事業の推進にあたった。

具体的な委員会等の開催状況は次のとおり

ア 総務企画委員会

- ① 平成30年4月3日（火）協会会議室
 - ・平成29年度事業報告について
 - ・平成30年度通常総会開催計画について
 - ・役員の改選について
- ② 平成30年11月13日（火）協会会議室
 - ・「全国大会」への参加助成（案）について
 - ・30周年記念事業実施計画（素案）について
 - ・協会名称変更に伴う機関誌名等の変更（案）について
 - ・県との行政懇談会の意見について
 - ・表彰規程内規の変更について
 - ・社会貢献事業（寄付金）の実施について
- ③ 平成31年2月19日（火）協会会議室
 - ・平成31年度各表彰候補者等について
 - ・平成31年度通常総会の計画（案）について
 - ・30周年記念事業実施計画（案）について
 - ・平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・理事の選任について
 - ・協会、地区協議会の名称変更に伴う規程類等の変更について
 - ・災害廃棄物の処理に関する応援協定の見直しについて
 - ・会員の入退会の承認について

イ 広報委員会

- ① 平成30年7月4日（水）協会会議室
 - ・副委員長の選任について
 - ・機関誌「産廃協にいがた」第30号の編集方針について
 - ・会員名簿の作成・配布先について
 - ・第二回広報委員会の予定について
- ② 平成30年8月7日（火）協会会議室
 - ・機関誌「産廃協にいがた」第30号の内容等について
 - ・協会名称変更に伴う機関誌名等の対応について
- ③ 平成31年2月19日（火）協会会議室
 - ・平成30年度事業実施状況について
 - ・平成31年度事業計画について

ウ 処理業振興委員会

- ① 平成30年7月10日（火）協会会議室
 - ・副委員長の選任について
 - ・講習会・研修会事業の実施状況について
 - ・処理業振興事業関係の進捗状況等について
- ② 平成30年11月1日（木）協会会議室
 - ・講習会・研修会事業実施進捗状況について
 - ・処理業振興事業関係の進捗状況等について
 - ・平成31年度処理業振興事業計画策定に向けた課題の整理等について
- ③ 平成31年1月23日（水）協会会議室
（第1回安全衛生分科会）
 - ・安全衛生活動の現状調査の結果について
 - ・平成31年度の労働災害防止計画（案）について
 - ・安全衛生ポケット・マニュアルについて
- ④ 平成31年2月14日（木）協会会議室
 - ・処理業振興事業実施状況について
 - ・平成31年度の事業計画（案）について
 - ・平成31年度労働災害防止計画（案）について
 - ・安全衛生ポケット・マニュアルについて

エ 協会設立30周年記念事業実行委員会

- ① 平成30年4月9日（月）協会事務室（第1回祝賀会部会会議）
- ② 〃 4月19日（木）協会事務室（第2回式典部会会議）
- ③ 〃 6月20日（水）協会事務室（第2回祝賀会部会会議）
- ④ 〃 6月26日（火）協会事務室（第3回式典部会会議）
- ⑤ 〃 7月11日（水）協会事務室（第1回記念誌部会会議）
- ⑥ 〃 9月25日（火）協会事務室（第2回部会長会議）

- ⑦ 平成30年10月22日（月）協会事務室 （第2回実行委員会会議）
 - ・記念事業実施計画（素案）とりまとめ
- ⑧ 平成31年2月7日（木）協会事務室 （第3回実行委員会会議）
 - ・記念事業実施計画（案）とりまとめ

オ 正副会長会議

随時、正副会長会議を開催し、協会の運営と協会事業の推進にあたった。

4/3、6/13、6/21、1/7

(2) 地区産業廃棄物協議会の活動に対する助成

ア 協会の関連団体である地区産業廃棄物協議会（以下、地区協議会）が実施する産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業活動に対し助成を行い、県内各地における啓発活動等の活性化を図った。

30年度は、「全国大会」が信越・北陸地域協議会ブロックで開催されることから、助成を通じて、地区協議会からの参加を促した。

イ 不法投棄廃棄物の撤去事業・再生利用の促進に関する事業を実施する地区協議会に対して特別助成を行うこととしているが、30年度は、要望が無かった。

(3) 青年部会活動への支援

青年部会が実施する事業に対する助成を行い活動を促した。

(4) 協会組織の強化

ア 県との共催による講習会や処理業許可申請講習会等の機会を活用して新規入会員の拡大に努めた。

イ 未加入の処理業者に対しては引続き協会への加入を勧誘した。具体的には、入会案内を機関誌に掲載、また、随時、窓口来訪者に案内を行うなどの勧誘に取り組んだ。

ウ 産業廃棄物関連事業所に対して、賛助会員の入会を勧誘した。

(5) 業務体制の整備

パソコン・ホームページを活用して業務の効率化を図った。

(6) 暴力追放・過積載防止・労働災害防止対策の推進

ア（公財）新潟県暴力追放運動推進センターの政策に参画し、産業廃棄物処理業の適正化に努めた。

30年度は、青木会長が同センターの評議員として参画するとともに、新潟で開催される全国大会への協賛金を提供した。

・暴力団追放・銃器根絶県民大会、第88回民事介入暴力対策新潟大会

開催日・場所：平成30年11月2日（金）新潟県民会館 大ホール

イ 平成30年度労働災害防止計画に基づき、労働災害防止対策を推進するための各種事業を展開し、会員の安全衛生水準の底上げを図った。

また、会員への実態調査の結果を踏まえ、処理業振興委員会（安全衛生分科会）での議論を経て、平成31年度労働災害防止計画を策定した。

*30年度の主な取り組み

- ① 機関誌に関連記事を掲載。計画内容等を会員に周知。
- ② 連合会が作成したリーフレットを会員に配布。
- ③ 上記②の連合会の支援ツールを、新潟労働局、新潟県及び新潟市の協力を得て、窓口来庁者、講習会受講者等への配布。会員以外の産業廃棄物処理業者に対する啓発活動を実施。
- ④ 当協会の会員専用ホームページに支援ツールを掲載。
- ⑤ リスクアセスメント推進研修会を開催（11月9日）、研修会カリキュラムに連合会の支援ツールを基に、基本的な安全衛生活動等追加。
- ⑥ 会員における安全衛生活動の現状調査を実施。
- ⑦ 定期的に処理業振興委員会及び同安全衛生分科会を開催、協議検討
- ⑧ 「安全衛生ポケット・マニュアル」を作成し提供開始。

(7) 顕彰事業

協会の表彰規程に基づき、功労者、優良事業所及び優良従事者の協会表彰を行うとともに、(公社)全国産業資源循環連合会の表彰規則に基づく功労者、地方功労者、地方優良事業所及び優良従事者の表彰に対して候補者を推薦した。

ア 協会会長表彰

平成30年6月13日（水）に開催された通常総会において、次の会員を会長から表彰した。

① 功労者表彰（5名） (敬称略)

氏名	会社名	地区協
五十嵐順治	(有)安田清掃社	新 発 田
志田 正一	(有)志田・金新	新 潟
原田新一郎	(株)原田商店	三 条
吉田 松明	(株)吉田鋼業	長 岡
榛葉 芳明	(株)上越グリーン	上 越

② 優良事業所表彰（5社） (敬称略)

会社名	代表者名	地区協
山隆リコム(株)	伊藤 傑	新 発 田
小形商工(株)	古田島裕一	新 潟
(株)小林工業所	小林 一清	
緑水工業(株)	家老 俊一	長 岡
上越運送(株)	古海 正雄	上 越

③ 優良従事者表彰（6名）

（敬称略）

氏名	会社名	地区協
林 敏雄	(有)新津清掃社	新 潟
和田 修	(株)石山商店	
藤田 豊紀	(株)丸共	長 岡
村山 久	十日町砂利(株)	三 魚 沼
上野 隆夫	(株)マキタ創建	上 越
金井 文夫	飛田テック(株)	

イ (公社) 全国産業資源循環連合会会長表彰

平成30年6月15日（金）に開催された（公社）全国産業資源循環連合会の定時総会において、協会が推薦した次の会員が連合会会長表彰を受賞した。

① 功労者表彰

（敬称略）

氏名	会社名	地区協
関 隆雄	新潟ガービッチ(株)	三 魚 沼

② 地方功労者表彰（6名）

（敬称略）

氏名	会社名	地区協
横山 仁幸	(有)黒埼施設管理サービス	新 潟
星野 正義	クリーン三条(有)	三 条
宮川 拓夫	関越舗材(株)	長 岡
宮内 良夫	ミュキメンテナンス(株)	三 魚 沼
岡村大太郎	魚沼廃棄物興産(株)	
淡路 実	(有)上越ハイキー	上 越

③ 優良事業所表彰

該当なし

④ 地方優良事業所表彰（6社）

（敬称略）

会社名	代表者名	地区協
(有)新潟カレットセンター	須貝 敏徳	新 発 田
(株)小林建材	小林 一義	
(有)山崎銅鉄店	山崎 信行	新 潟
(有)志田・金新	志田 正一	
大成ロテック(株)新潟合板工場	佐々木弘昌	三 条
(株)永井工業	水澤 一昌	長 岡

⑤ 優良従事者表彰（7名）

（敬称略）

氏名	会社名	地区協
佐藤 美明	(株)伊藤組	新 発 田
長谷川一志	(株)新発田廃棄物センター	
須田 金一	新潟交友事業(株)	新 潟
笠原 栄一	ふじ環境保全(株)	三 条
稲垣 正敏	中越環境開発(株)	長 岡
植木 肇	市川工業(株)	上 越
和栗 正平	飛田テック(株)	

(8) 適正な協会運営の実施

総会、理事会を定期的の実施し、協会運営を円滑かつ的確に実施した。
30年度は、通常総会及び5回の理事会（臨時理事会を含む）を開催した。
また、会員の移動状況は次のとおり。

ア 会員の状況

平成31年3月31日現在 正会員505社、賛助会員26社、合計531社

30年度入退会状況

正 会 員	入 会	5 社	退 会	5 社	増 減	0 社
賛 助 会 員	入 会	1 社	退 会	0 社	増	1 社

イ 通常総会の開催

(ア) 開催日時 平成30年6月13日（水）午後2時から

(イ) 開催場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

(ウ) 出席正会員 374名（うち委任状289名）

(エ) 議 事

- ① 定款の一部変更（案）の件
- ② 会費規程の一部変更（案）の件
- ③ 平成29年度事業報告の件
- ④ 平成29年度決算報告の件
平成29年度監査報告
- ⑤ 任期満了に伴う役員改選に関する件

報 告 事 項

- ① 平成30年度事業計画に関する件
- ② 平成30年度収支予算に関する件

ウ 理事会の開催

- ① 第1回理事会 平成30年4月26日（木）新潟県自治会館
・定款第1条（名称）の変更について

- ・会費規程の一部変更について
- ・平成29年度事業報告及び決算報告について
- ・任期満了に伴う役員の選任について
- ・平成30年度通常総会議案について
- ・平成30年度通常総会開催計画について
- ・会員の入退会について
- ② 臨時理事会 平成30年6月13日（水）ANAクラウンプラザホテル新潟
 - ・新会長等の選任について
 - ・事務局長の承認について
- ③ 第2回理事会 平成30年6月28日（木）新潟県自治会館
 - ・委員会の委員選出について
 - ・県との「災害協定」に基づく体制整備について
 - ・県予算に対する自民党への要望について
 - ・会員の入退会について
- ④ 第3回理事会 平成30年11月20日（火）新潟グランドホテル
（行政懇談会と同日実施）
 - ・「全国大会」への参加助成について
 - ・30周年記念事業実施計画について
 - ・協会名称変更に伴う機関誌名等の対応について
- ⑤ 第4回理事会 平成31年3月14日（木）新潟県自治会館
 - ・平成31年度各表彰候補者等について
 - ・平成31年度通常総会の計画（案）について
 - ・30周年記念事業実施計画（案）について
 - ・平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
 - ・理事の選任について
 - ・協会、地区協議会の名称変更に伴う規程類等の変更について
 - ・災害廃棄物の処理に関する応援協定の見直しについて
 - ・平成31年度の労働災害防止計画（案）について
 - ・会員の入退会の承認について

2 産業廃棄物処理体制の整備促進事業

(1) 産業廃棄物処理施設の整備促進

ア 新潟県産業廃棄物広域処理対策推進協議会に参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力。

30年度は、上・中・下越の3地区に設置されている「地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会」に各地区協議会長が構成員として参画し、産業廃棄物の広域処理施設の整備促進に協力した。

イ (公財)新潟県環境保全事業団の運営について会長が理事として参画し、廃棄物処理施設の運営に協力。また、30年度は、同事業団のエコパークいずもざき第3期工事竣工式に参加した。

(2) 不法投棄の防止と適正処理の推進

ア 県から産業廃棄物の適正処理の推進を図ることを目的とした「産業廃棄物排出事業者等適正処理意識向上事業」を受託し、県と共に排出事業者を対象とした講習会を開催した。

30年度の具体的事業内容は、4(2)に掲載

イ 県の地域機関にある環境センター毎(6か所)に設置されている「地区廃棄物不法処理防止連絡協議会」に参画し、各地区協が協議会主要構成員として廃棄物の不法処理防止活動に積極的に協力した。

ウ 不法投棄廃棄物の撤去事業を実施する地区協議会に対し特別助成を行うこととしているが、30年度について、実績はなかった。(再掲)

(3) マニフェストシステムの普及促進

ア 紙マニフェストの頒布の継続実施

30年度のマニフェストの頒布量は468,600セットとなり、前年度の106%となった。

イ 電子マニフェストの導入

県や他団体と連携し、講習会や操作体験セミナーを開催するなどしてその普及拡大に努めた。30年度の具体的事業内容は、4(3)に掲載

ウ マニフェスト・スマートプラス

ホームページや協会事務局窓口来訪者等へのパンフレット配布などを行い、制度の周知を実施した。

3 調査研究事業

(1) 産業廃棄物処理及びリサイクルに関する処理施設や処理技術等に関する調査を必要に応じて実施した。

(2) (公社)全国産業資源循環連合会が実施する各種の実態調査に協力し、情報の収集と蓄積に努めた。

4 講習会・研修会事業

(1) (公財)日本産業廃棄物処理振興センターが実施する「産業廃棄物処理業許可申請等講習会」等の実施に協力した。

ア 産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会

30年度は、新潟県自治会館又は新潟グランドホテルを会場に次のとおり開催

新規・更新	講習の種類	開催日	申込数	受講数
新規	収集・運搬課程	5月29日～30日	156	154
		12月5日～6日	104	102
	処分課程	7月24日～27日	38	37
更新	収集・運搬課程	5月10日	155	155
		11月8日	163	162
		3月5日	161	157
	処分課程	3月7日～8日	95	94

イ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会

30年度は、新潟県自治会館を会場に次のとおり開催

開催日	申込数	受講数
5月9日	123	121
11月7日	158	156

(2) 排出事業者や産業廃棄物処理業者を対象に、県と共催で産業廃棄物の適正処理意識の向上を図るため講習会を県内各地で開催した。(県からの委託事業)

30年度 開催日、開催会場、参加者数

開催日	開催市町村	会場	参加者数
9月26日	佐渡市	アミューズメント佐渡	80
9月27日	聖籠町	聖籠町町民会館	55
10月17日	魚沼市	小出郷文化会館	62
10月18日	上越市	上越市市民プラザ	65
10月24日	長岡市	ハイブ長岡	105
10月25日	新潟市	県民会館 小ホール	89
10月26日	三条市	三条東公民館	54
合計	—	—	510

講演内容と講師

- ・演題：産業廃棄物不適正処理の現状
新潟県地域振興局健康福祉環境部環境センター（新潟会場以外）
新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課（新潟会場）
- ・演題：法令の基礎と違反を防ぐための実務的な対策のポイント
（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師 渡辺一法 氏
（佐渡、聖籠、三条会場）
- ・演題：産業廃棄物排出事業者の排出責任等
銀座高岡法律事務所 弁護士 三浦謙吾 氏（魚沼、上越会場）
- ・演題：誰が・何をすべきか
合同会社エコ・インテレクト 松本津奈子 氏（長岡、新潟会場）

(3) 電子manifestの説明会や操作体験セミナーを開催した。

ア 電子manifest説明会

優良産廃処理業者認定制度に係る説明会（6（11）に記載）において、電子manifestに関する説明を実施した。

イ 電子manifest操作体験セミナー

パソコンを使用して電子manifestの操作性や利用メリットを体験してもらうための操作体験セミナーを（公財）日本産業廃棄物処理振興センターから講師を招き、のべ6回開催した。

- ① 新潟会場（午前、午後 2回開催）
開催日時：平成30年8月22日（水） ①10時～12時、②14時～16時
開催場所：ビジネス・インターネットカレッジ新潟校
 - ② 長岡会場（午前、午後 2回開催）
開催日時：平成30年8月29日（水） ①10時～12時、②14時～16時
開催場所：ビジネス・インターネットカレッジ長岡校
 - ③ 上越会場（午後 1回）
開催日時：平成30年8月1日（水） ①14時～16時
開催場所：上越公務員・情報ビジネス専門学校
 - ④ 三条会場（午後 1回）
開催日時：平成30年9月12日（水） ①14時～16時
開催場所：ビジネス・インターネットカレッジ三条校
- 参加者：99名（会員67名、非会員32名）

(4) 産業廃棄物処理業許可申請説明会

産業廃棄物処理業許可申請を行う者を対象に申請書の円滑な作成を目的として説明会を開催した。

開催日時：平成30年6月19日（火） 13時30分～16時
開催場所：（一財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア
内 容：産業廃棄物処理業の許可申請手続きについて
講 師：県廃棄物対策課 産業廃棄物係 ご担当者
参加者：25名（会員15名、非会員10名）

(5) 産業廃棄物処理実務者研修会

実務者向けの研修会を県協会カリキュラムにより実施した

開催日時：平成30年9月19日（水） 13時～16時30分
開催場所：（一財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア
内 容：産業廃棄物の委託処理と委託契約、産業廃棄物管理票（マニフェスト）、帳簿
講 師：（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師
参加者：102名（会員101名、非会員1名）

(6) 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会

リスクアセスメントの導入促進のため、産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会を開催した。

開催日時：平成30年11月9日（金） 13時30分～16時30分
開催場所：新潟県建設会館大会議室
内 容：講義1 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントの必要性
 基本的安全衛生活動について
 講義2 リスクアセスメントの基本と実施に向けて
 演習 リスクアセスメントの体験

講 師：中央労働災害防止協会 技術支援部 講師

参 加 者：46名（会員46名）

(7) 産業廃棄物処理に係る新任者研修会

新入社員や新任者の人材育成を図ることを目的として研修会を開催した。

開催日時：平成30年4月10日（火） 10時～16時20分

開催場所：（一財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内容及び講師

- ・産業廃棄物処理業界の概要

講師（一社）新潟県産業廃棄物協会 専務理事

- ・産業廃棄物処理の基礎

講師（公社）全国産業資源循環連合会 専任講師

- ・労働安全衛生について

講師 日本労働安全衛生コンサルタント会 新潟支部講師

参 加 者：101名

(8) (公社) 全国産業資源循環連合会が人材育成プログラムにより実施する業務研修会（主任レベル）及び産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）の開催に協力することとしていたが、前者は連合会側の業務見直しにより30年度非開催となった。

このため、それに代わるeラーニング講座の受講を会員等に促した、また、産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）の新潟会場での開催に協力した。

ア 産業廃棄物処理eラーニング講座

受付期間 平成30年11月1日～11月30日

学習期間 平成31年1月7日～2月15日

イ 産業廃棄物処理検定（廃棄物処理法基礎）新潟会場

産業廃棄物処理に係わる従事者が実務に必要な正しい知識が身に付いているか確認するために実施するもの。

開催日時：平成31年2月17日（日） 10時～11時30分

開催場所：新潟県建設会館 大会議室

受 験 者：83名

(9) 新潟県アスベスト対策技術連絡会議の研修会

協会が構成員となっている「新潟県アスベスト対策技術連絡会議」の主催する研修会について会員への周知を行った。

開催日時：平成31年2月28日（木）

場 所：新潟県自治会館

内 容：1 国におけるアスベスト飛散防止対策

2 解体等工事における事前調査～石綿含有建材について～

(10) 会員企業が廃棄物処理法の内容で社内研修を実施する場合の講師を派遣することと、していたが、30年度は要望がなかった。

(11) 優良認定制度説明会

優良産廃処理業者認定制度の県内における普及促進を図るため説明会を開催した。

開催日時：平成30年9月19日（水） 9時30分～12時

開催場所：（一財）燕三条地場産業振興センター リサーチコア

内容及び講師

- ・優良産廃処理業者認定制度について
講師 県廃棄物対策課
- ・エコアクション21の取り組みについて
講師 エコアクション21地域事務局
- ・電子マニフェスト制度について
講師 （公財）日本産業廃棄物処理振興センター

参加者：27名（会員27名）

5 情報処理事業

(1) 機関誌及び速報の発行

ア 機関誌「産廃協にいがた第30号」を10月15日付けで発行し、会員、関係する機関及び団体等に送付した。

イ 「産廃速報No 83」を3月に発行し、31年度事業実施予定など情報の提供を行った。

(2) 産廃処理に関する新聞等の購入

産業廃棄物処理に関する情報を収集するため、循環経済新聞、環境新聞等を購読し、会員への情報提供に活用した。

(3) 新聞等の広報媒体を通じて協会の活動や産業廃棄物の適正処理などの啓発を目的に広報を行った。

30年度は、「産業廃棄物の適正処理」と題して、新潟日報の紙面に11月1日付で記事を掲載した。

(4) 当協会ホームページにおいて各種情報を提供すると共に、専用ページから会員に向け廃棄物処理に関する必要な情報を提供した。

6 処理業振興事業

(1) 処理業啓発用資料の作成

廃棄物処理法に関する啓発用資料として「よくわかる廃棄物処理法のポイント 平成30年度改訂版」を作成し、全会員に配布することで、法令の普及啓発に努めた。

(2) 会員名簿の作成

平成30年度版の会員名簿を作成し、国、県、市町村及び関係機関へ配布した。

(3) 地球温暖化対策のための取り組み

(公社) 全国産業資源循環連合会が作成した低炭素社会実行計画に基づき、連合会と歩調を合わせて取り組んだ、また、「新潟県カーボン・オフセット制度」など、県の地球温暖化対策の取り組み等を機関誌、ホームページに掲載することで、普及啓発活動に取り組んだ。

(4) リサイクル製品の開発、製造など、資源循環の推進

リサイクル製品の利用促進に向けて、関係機関との協議を行うなどして、推進に努めた。

・平成30年度行政懇談会（平成30年11月20日）

・自由民主党の平成31年度県当初予算に対する政策的要望の項目のなかに「リサイクル品の利用促進について」を提出し趣旨説明を行った。

(5) その他

ア 処理業許可申請等講習会受講の手引きの送付

更新講習会受講が必要と見込まれる会員189社に対し「受講の手引き」を送付した。

また、ホームページや「産廃速報」を通じて講習会日程等の周知に努めた。

イ 処理業許可更新期日到来の通知

許可期限の3ヶ月前となる会員に、更新期日の到来を通知した。(延べ117社)

ウ 平成31年度労働災害防止計画の策定

処理業振興委員会（安全衛生分科会）での議論を踏まえ、平成31年度労働災害防止計画を策定した。(再掲)

7 相談指導・連携事業

(1) (公社) 全国産業資源循環連合会との連携・協力した。

30年度は、次の会議等へ参加するなどの取り組みを行った。

ア 理事又は委員会等就任状況及び委員会開催状況

青木会長 : 中間処理部会運営委員会 (委員)

曾根副会長: マニフェスト推進委員会 (委員)

・中間処理部会運営委員会: 平成30年10月29日 (月) (青木委員出席)

・マニフェスト推進委員会: 平成30年12月3日 (月) (曾根委員出席)

イ 会議等開催状況

・許可講習会「講師研修会」 : 平成30年4月6日 (金) (東京都)

・定時総会 : 平成30年6月15日 (金) (東京都)

・全国正会員事務局責任者会議 : 平成30年7月26日 (木) (東京都)

平成31年2月1日 (金) (東京都)

・正会員事務局員研修 : 平成30年11月9日 (金) (東京都)

- ・産業廃棄物と環境を考える全国大会 : 平成30年11月16日 (金) (石川県)
- ・新年賀詞交歓会 : 平成31年1月18日 (金) (東京都)
- ・全国正会員会長・理事長会議 : 平成31年2月22日 (金) (熊本県)
- ・講習会事務取扱説明会 : 平成31年2月18日 (月) (東京都)

ウ 信越・北陸地域協議会関連事業

- ① 第58回地域協議会 平成30年4月11日 (水) ~12日 (木) (石川県)
- ② 第59回地域協議会 平成30年10月2日 (火) ~3日 (水) (富山県)
- ③ 地域協議会事務局長会議 平成30年10月29日 (月) (富山県)
- ④ 地域協議会事務職員研修会 平成30年9月13日 (木) ~14日 (金) (長野県)

(2) 関係団体・関係機関との連携の強化

以下の方針に基づき連携に努めた。

ア 関係団体・関係機関との連携を一段と強め、情報の交換・収集に努めると共に事業の実施について相互に協力するよう努める。

イ 循環型社会形成関連制度の整備など複雑化する産業廃棄物の処理システムに対応するため、関係団体・関係機関とのより広汎な連携を進める。

30年度における具体的な取り組みは次のとおり

- ① (公財)新潟県環境保全事業団 (理事:青木会長)
 - ・理事会:平成30年5月22日 (火)
 - ・理事会:平成31年3月22日 (金)
- ② (公財)新潟県暴力追放運動推進センター (評議員:青木会長)
 - ・定時評議員会:平成30年6月4日 (月)
 - ・暴力団追放・銃器根絶県民大会:平成30年11月2日 (金)
 - 第88回民事介入暴力対策新潟大会
 - ・暴力排除団体連絡会議:平成30年11月22日 (木)
- ③ 新潟県環境保全連合会 (会員)
 - ・通常総会:平成30年7月17日 (火)
- ④ 新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議 (構成員)
 - ・会 議:平成30年10月26日 (金)
- ⑤ 新潟県アスベスト対策技術連絡会議 (構成員)
 - ・会 議:平成30年11月22日 (木)
 - ・研修会:平成31年2月28日 (木)
- ⑥ 下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会
(委員:新発田、新潟の各地区協議会長)
 - ・総 会:平成30年7月20日 (金)
 - ・視察等調査:平成30年11月29日 (木) (場所:出雲崎町)
- ⑧ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会
(委員:三条、長岡、三魚沼の各地区協議会長)
- ⑨ 上越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会 (委員:上越地区協議会長)
- ⑩ 新潟県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会 (構成員:青木会長)

- ⑪ 各地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（委員：各地区協会長）
 - ・下越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（新発田地区協）
 - ・県央地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（三条地区協）
 - ・長岡・柏崎地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（長岡地区協）
 - ・魚沼地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（三魚沼地区協）
 - ・上越地区廃棄物不法処理防止連絡協議会（上越地区協）
 - ・佐渡地区廃棄物対策連絡協議会（新潟地区協）
- ⑫ 新潟県フロン回収推進協議会（構成員）
- ⑬ 新潟商工会議所（会員）
- ⑭ 新潟県過積載防止対策協議会（構成員）
- ⑮ 新潟県廃木材リサイクル推進協議会（構成員）
- ⑯ 新潟県交通安全対策協議会（賛助会員）

（3）照会・相談等への対応

会員はもとより、非会員からの照会・相談等に対応した。

ア 社内・外研修会等の講師派遣

平成30年度実績なし

イ 照会・相談等への対応

照会・問い合わせは、極めて多岐にわたったが、処理業許可申請等講習会、マニフェスト、業者紹介、委託契約書に関するものが多かった

（4）県、県議会関係者との意見交換

ア 行政懇談会の開催（出席者は県廃棄物対策課長及び担当者と協会の理事）

平成30年11月20日（火）新潟グランドホテル

- ・産業廃棄物行政の現状と課題
- ・協会質問等事項に関する県の回答
- ・災害発生時における協力関係について

イ 県予算・事業等に対する要望

自由民主党新潟県支部連合会による平成31年度県予算に対する要望に際し、6月及び9月に、「リサイクル品の利用促進について」、「産業廃棄物処理施設の整備促進について」及び「優良産廃処理業者の育成の推進について」を要望事項として提出し、平成30年11月15日に開催された県議会予算要望説明会において趣旨説明を行った。

8 社会貢献事業

環境関連事業を通じて社会参加をしている一員として引き続き環境関連や社会福祉等の活動団体への寄付をもって社会活動を高めることを目的に、30年度は朱鷺の野生復帰などを支援している新潟県とき保護基金や知的発達障害のある人たちのスポーツ活動を支援しているスペシャルオリンピックス日本・新潟へ、それぞれ3万円を寄付した。

9 協会の基盤整備

将来予定される記念事業を円滑に実施するため、記念事業基金へ計画的な積立てを行ってきている。

30年度は、31年度の記念事業実施のため同基金へ100万円を積み立てた。

10 その他

・災害廃棄物処理体制の整備

新潟県と締結した災害廃棄物の処理協定に基づく支援活動が円滑に進むように、会員の所有する災害時資材調査を実施した。また、協定内容の一部見直しを行い協定内容の更新を行った。